

1. バングラデシュ、輸出好調

今年5月の輸出は、衣料販売が増えたことにより、前年に比べ27億2千万ドル7.22%上昇した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会元会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「昨年4月のラナプラザ崩壊の後、衣料企業家たちはこの部門でポジティブな改革を多く行ったため、バイヤーはバングラデシュに対し再び信用を取り戻した。バングラデシュ工科大学、アコードそしてアリアンスの3つの検査機関は、職場の安全とコンプライアンスを改善するために協力することになった。そうすればバイヤーのバングラデシュ衣料アイテムに対する信用を取り戻すのに役立つことになる」と語っている。バングラデシュ輸出業者協会会長のアル・ムルシェディは、「政府によって2013-14のため設定された目標305億ドルはほぼ達成されたようだ」と言った。

2. 海外からの送金は、土地購入と預金へ

バングラデシュ統計局(BBS)の調査によると、海外出稼ぎ者からの送金を受け取り、生活費の支払いをしたあと、生産部門に投資している家庭はわずか25%であり、そのほかの家庭はしていないことがわかった。BBSは2013年1月から2014年6月まで9,961の家庭を調査した。およそ860万人のバングラデシュ人が外国で働いている。そして200万人近い若者が、毎年労働力として加算されている。わが国で雇用の機会を作ることが十分できないので、将来その数はますます増えると見られている。

ボリシャル県では自宅の建設に送金の81.84%が使われており、それに続き、クルナ80.47%、ラングプール79.96%、ラズシャヒ78.92%となっている。ダッカは自宅の建設に使う送金は一番低く、アパートの購入は68.30%とトップである。国全体では送金を受け取っている家庭の56.96%が収入の中から貯金をしており、銀行が送金収入の最大の管理人となっている。預金者全体の約84.01%が彼らのお金を銀行口座、貯蓄債権そして定期預金などのような様々なフォームで銀行に預金している。銀行が全てのディビジョン(県)で主な送金の行き先になっている。送金からの主な出費は77.99%の土地の購入である。特にボリシャル、ダッカ、クルナ、ラズシャヒそしてラングプールの送金を受け取っている家庭では彼らの収入の大部分を土地の購入に使っている。

3. アコード、危険な縫製工場の閉鎖を要求

バングラデシュから衣料を輸入している180以上のヨーロッパ小売業者のプラットフォームであるアコードは、アコードのメンバーではないバイヤーへの製品の生産を続けている市内の衣料縫製工場を、直ちに閉鎖するよう圧力をかけている。この工場は先に行われたヨーロッパの検査チームから検査を受け、「安全ではない」と判定されている。「アコードと参加調印したブランドは、工場のオーナー(たち)と協力してこの工場の明渡しをさせ、必要な改善処置を行い、安全な状態で再び人々が生産できるようにする」とアコードは声明を発表した。またこの声明では、どのようなユニットでも「危険な個所が発見」されたら、アコードはそこでは生産させないと言っている。アコードのエンジニアたちは最近ミルプールのフローレンス・ファッションズ・リミテッドで危険な個所を発見した。アコードと工場のアコードブランドは、工場のオーナーに危険な個所を報告し、ブランドの生産を差し止めし、生産を再開しても安全であると確認が取れるまで労働者を工場内で働かせないように言い渡した。

4. アコードによる縫製工場の安全検査結果は良好

バングラデシュから衣料を輸入している180以上のヨーロッパ小売業者のプラットフォームであるアコードは、ダッカのホテルで開かれた記者会見で、「検査した760の工場のうち、労働者への職場安全を保証するのに建物構造に危険が発見されたのは2%以下であった。59の工場建物の安全対策が低いレベルであった」と報告した。この報告に、投資家たちは、「検査により安全とされた衣料縫製工場の数は、満足のいくものである。この前まではほとんどのバングラデシュの衣料縫製工場が危険な状態であり、安全対策も十分されていないと考えられていた」と語っている。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会副会長シャヒドウッラ・アジムは、「アコードの検査の後、わが国の98%の工場が十分な安全対策をして運転されていることが明らかになった。アリアンスの調査結果もこれと同じようなものだ」と語った。アメリカ当局のメッセージには、バングラデシュの98%の工場は労働者にとって十分安全な建物中で運転されていると伝えられた。アコードは上記の数の工場をここ1年で検査し、その詳細結果はアコードのウェブサイトに掲載されている。また構造に危険が発見された14の雑居ビルに23くらいの衣料縫製工場が入っているが、このうち4つの工場はその運転を差し止められ、3つの工場が移転中である。また重量オーバーの問題に直面している工場もある。ラナプラザ崩壊の後バングラデシュの安全対策を監視する目的で構成されたアコードは、財政的に180以上の小売業者に

より支えられている。情報によると5年計画で始まった工場検査はこの計画が終わるまでに4800万ドルが小売業者により融資されることになっている。

5. 安全審査委員会作業再開

国内国外の専門家の中で、安全対策についての意見が一致したので、審査委員会はアコードに評価されたアパレル工場の調査結果の見直しに取り掛かることになった。ヨーロッパの小売業者プラットフォームアコードとバングラデシュ工科大学(BUET)がアパレル工場建物のコンクリートの強度水準について、見解の相違が起きてから、審査委員会はこの評価を2ヶ月以上保留にしていた。しかし両サイドの専門家は、この問題について「条件付」の一致にたどり着いた。条件付でアコードのエンジニアはBUETに同意し、建物を作ったブロックに対し1インチスクエア(PSI)につき2,050ポンドのパラメータを、石に対しては2,370PSIを設定した。

両サイドの専門家は、コンクリートの強度問題についてこのプロセスを仲介している国際労働機構と何度も会議を開いた。アコードはコンクリート強度(ブロックチップ)をスクエアインチ1,500のところを2,050と考慮することに同意した。安全評価の最初からBUETの専門家たちは、コンクリートの強度を2,500PSIと考えていた。しかしアコードとアライアンスはこれをブロック造り構造の場合は1,500PSI、石造りの場合は2,000PSIと考えていた。工場のオーナーとBUET、北アメリカ小売業者のアライアンスはこのコンクリート強度を2,100PSIと考えることに同意したが、アコードは意見を曲げないことを彼らは付け足した。審査委員会はチッタゴンでアコードから危険とされた二つのユニットの再検討を期待している。

6. 商務大臣トファイル・アハドの訪米後の記者会見

トファイル・アハド大臣は、アメリカ訪問後の記者会見の際、「工場に行った事がないのに、労働組合のリーダーになっている者たちがいる。何らかの陰謀集団が、RMG産業に打撃を与えようとしている。労働者のリーダーの中に、アメリカに間違った情報を吹き込んだものがある。バングラデシュは中国に続き第二に大きなRMG製品の輸出国である。この部門はわが国の輸出収入を80%近く占めている。アメリカは1,200人以上の命を奪った2012年と2013年のRMG工場事故の後バングラデシュ製品をアメリカの市場に免税でアクセスさせることを差し止めしている。私の訪問は成功し、バングラデシュに対するアメリカの誤解を取り除くことができた。GSPを復活させない理由は何もないと思う。政治問題だけがその道に立ちまわっている。アメリカでは労働組合があるのはわずか7%の民間工場と35%の公共の工場に過ぎない。しかしバングラデシュでは全ての工場に労働組合を許可している。“アコード”と“アライアンス”(ヨーロッパとアメリカのバイヤーの代表による団体)の代表が検査訪問した後、20もの工場が閉鎖させられた。この結果2万人もの労働者が職を失った。バングラデシュの労働法では会社が労働者を解雇したい場合、会社は3ヶ月分の給料を支払うことを規定している」などと語った。

7. BGMEA 会長アティクール・イスラムの訪米後の記者会見

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長アティクール・イスラムは、市内のBGMEA会館でシニア・ジャーナリストたちとの意見交換会で、「バングラデシュのアパレル工場のオーナー達は、彼らの製品を“プライドのバングラデシュ製”で生産することを望んでいる。外国の運動家(キャンペイナ)の中には、“血”で生産されたとレッテルを貼り、バングラデシュの衣料製品に対し否定的な広告を広めている者たちもいる。しかし我々は製品を“血”ではなく“プライド”で生産したいのだ」と語った。

アティクールは最近商務大臣トファイル・アハドに同行してアメリカ訪問をし、アメリカの上院議員、連邦議会議員、バイヤーそして小売業者たちと連続して会議をした。そのときバングラデシュの労働者リーダーが、アメリカ上院議員に「バングラデシュのアパレル工場の労働者たちは劣悪な環境にあり、搾取されているという手紙を送っていたため、きわめて悪い印象を与えていた。これは反国家活動だと考えている。アメリカ上院議員にこの手紙を送った者達は法律により裁判に掛けられるべきである。これは陰謀の一部だ」と話した。

アティクール・イスラムは、政府に「アメリカの上院議員に自国の縫製工場を告発する手紙を送った労働者リーダーを法の下に裁くよう」要求した。「アメリカ上院議員に書簡を送りわが国のRMG産業に反対するキャンペーンを繰り広げることは、扇動と同じ行為であると考えている。これはアパレル産業に対する陰謀である。わが国のアパレルメーカーが、必死になってわが国の製品を“プライドでのバングラデシュ製”とブランド化しようとしている時に、一部の外国人キャンペイナが、わが国の製品を血を滲ませたアパレル製品とレッテルを貼り、バングラデシュアパレル製品に反対する運動を繰り広げている。我々アパレルメーカーは嘘で作られた彼らのプロパガンダを超えて、プライドで製品を生産したい」と主張している。

アティクール・イスラムは、「国際的な労働者権利と労働組合団体であるインダストリアル(IndustriAll)のレター・パッドを使っている一部の国内の労働者リーダーは、アメリカ上院議員にバングラデシュRMG工場内で労働搾取が行われて

いと記した書簡を送った。商務大臣トファイル・アハメドに率いられたバングラデシュの貿易代表団とアメリカ上院議員の間で会議中、アメリカ上院議員がわが国の労働者リーダーによる手紙をかざし、バングラデシュでの労働搾取について、われわれを厳しく追及してきた。バングラデシュ代表団は彼らにバングラデシュ政府、衣料縫製工場のオーナー、労働者リーダーそして国際労働機構を含む投資家たちは、火災、建物、電気関係の安全性そして労働者権利問題に精魂こめて取り組んでいることを報告した。バングラデシュ衣料メーカーからの代表者は、アメリカ上院委員会のバングラデシュ RMG 部門に関する聴取会には招待されなかった。衣料労働者の代表だけがその聴取会に招待された。バングラデシュの RMG 産業についての調査によると、アコードとアリアンスの旗の下でアメリカとヨーロッパの RMG バイヤーと取引している工場のうちわずか2%の工場が水準に達していないことがわかった。そして98%の工場が国際水準に達し安全であることが明らかになっている」と引き続き語った。

8. インターテック、繊維検査ラボ開設

インターテックはわが国の成長している衣料産業を援助するために、ダッカにラボを開業した。証券取引所に上場されたこの会社は、産業製品の質を検査し、コンプライアンスに関する証明書を発行することになっている。会社の声明によるとアジアの中で、この会社の最大のダッカ・ラボは地域の様々な産業のために、ワン・ストップサービスを行うことになっている。このプラントは危険要素やケミカルを見つけるために、生地サンプル、アパレル、フットウェア、ホームファニッシングそして家電をテストすることになっている。また検査、会計検査とトレーニングサービスも提供することになっている。テズガオの 10 万スクエアフィートの土地に広がるこの設備の開館式の時、商務大臣トファイル・アハメドは、「ラボがわが国のリードタイムを縮小したり、国際的に取引競争を強化したりするのに役に立つであろう」と述べた。

インターテック・南アジアの地域管理マネージャー、ラジェシュ・サイガルは、「精巧な検査設備は能力の制約を克服し、この地域で拡大する業務量を迅速にこなし、時間の節約という点で不可欠のものである。わが会社はこのラボを設置するのに3200万ポンドを投資し、毎日1,000以上のレポートを発行できる。これは様々な地域の輸出業者が巨大な範囲で行われるテストの時間を減少させ、検査結果を速く出せ、結果リードタイムを短縮するのに大いに役立つであろう」と語っている。インターテック・グローバル・ソフトラインのシニア副社長のカルビン・ヤムはインターテック・グローバル・ソフトラインのシニア副社長のカルビン・ヤムは、「中国に続き世界で第2の衣料輸出国であるバングラデシュの、ソフトラインビジネスのために大切なハブである」と語った。

インターテック・バングラデシュのディレクター、カルティック ND は、「多くの外国の会社が、現在、中国からより低いコストの他の国々に移動している。これはバングラデシュにとって莫大なチャンスである。ラボは地域のクライアントの競争力をより強力にするだけでなく、彼らが競争的利点を得て、海外のバイヤーが許容できる水準を達成することができる」と言った。

9. ユニクロ、インドから衣料輸入の可能性

インド政府の声明によると、日本最大の衣料ストアチェーンである株式会社ファースト・リテイリングのユニクロは、インドからの衣料輸入を検討している。ユニクロは、「インドでユニクロがビジネスを発展させることに興味を持っていることを歓迎し、インドの衣料部門に利益があることを強調した」と声明している。

10. モングラ港拡大に着手

政府は、バングラデシュの第2の港であるモングラ港のキャパシティーを増やすために、カーゴとコンテナ取り扱い装置調達のプログラムを認可した。このプログラムは8億5760万ドル相当の費用がかかると思われる。シーク・ハシナ首相が議長を務めた会議で、国家経済会議の常務委員会(ECNEC)は、上記のプロジェクトの他に二つのプロジェクトを含め総額41億6千万タカ相当のプロジェクトを認可した。モングラ港のキャパシティーは国際貿易を取り扱うカーゴが将来増加していくことに備え改善される必要がある。2007-08年度にはモングラ港は72.3万トンのカーゴと20,885TEUS(20フィート相当単位)のコンテナが出入りしていたが、2013年度は増加して315万トンのカーゴと43,837TEUSのコンテナが出入りした。政府はパドマ橋の建設の後、モングラ港でのカーゴとコンテナの取扱いは10%増加すると予測している。

11. 中国の援助による1320MWの石炭発電所建設開始

政府は1320メガワット(MW)の石炭燃焼発電所をパトゥアカリに設置することになり、発電所の設置が申し込みされた場所で土地開発が開始されようとしている。国営にノースウエスト発電会社(NWPGCL)は既に南西パトゥアカリのカラパラ・ウボジラのダンカリで土地開発の許可を求めている。NWPGCLと中国の合弁会社は国営発電会社が開発する土地でウルトラ・スーパー・クリティカル石炭燃料発電を建設することになっている。一方NWPGCLは今月初めシーク・ハシ

ナの中国訪問の際 CMC 中国と了解覚書に署名している。

12. JICA によるプロジェクト始動

日本国際協力機構(JICA)は、5つのプロジェクトを実行させるためにバングラデシュに1209億8600万円(11億8400万ドル)を融資することに署名した。猶予期間10年、0.01%の利率、そして返済期間は40年である。5つのプロジェクトとはマタルバリ・ウルトラ・スーパー・クリティカル・石炭燃焼パワープロジェクト、小極小規模の農業生産開発、天然ガス効率プロジェクト、包括的中核都市行政強化事業そしてはハアル洪水管理及び生活改善プロジェクトである。

13. ADB によるバングラデシュ融資

アジア開発銀行(ADB)の新カントリー・ディレクターに就任した樋口和彦は、ダッカ・ルポシ・バングラ・ホテルでアメリカ商工会議所バングラデシュ(AmCham)が開いた月1回のランチ会食で、「バングラデシュで地域協力が強化するようにインフラ・プロジェクトに融資することを計画している。地域協力はメンバーの国々の間で年間120-150億ドルの利益を生み出すであろう。マニラに本部を置く貸し手は、道路、鉄道、情報通信技術、観光、エネルギーのようなバングラデシュのキーとなるインフラ・プログラムに融資する南アジア亜地域経済協力(SASEC)プログラムに注目している。2001年からADBはこれまでSASECプログラムの下で8億1677万ドルに相当するバングラデシュの9つのプログラムに融資している」と語った。しかし AmCham 会長アフタブ・ウル・イスラムは、「地域協力機構は隣国に不審を抱いているため、南アジアでは勢いがついていない。この地域のビジネスマンと市民社会の人々の間で意見交換をし、人と人とのつながりを深める必要がある」と語った。ADB のダッカ事務所経済学者主任モハマッド・ザヒド・ホセインは、「わが国で可能な発電は83,000メガワットなので、イスラムにこの地域での電気不足を解決させるためにネパールでの大規模水力発電プロジェクトに融資することをADBに促す必要性がある」と語った。

以上